

札幌市下水道事業中期経営プラン2020【概要版】

【計画期間】平成28年度（2016年）～平成32年度（2020年）

作成	下水道河川局総務部	資料
提出	平成28年6月14日	下-1-3

第1章 策定の背景

【策定の目的】

近年の社会経済状況の変化により、下水道事業を取り巻く環境が大きく変化中、下水道を「次世代へつなぐ」ため、長期的な視点を持ちながら、今後5年間の下水道事業を計画的・安定的に実施することを目的として『札幌市下水道事業中期経営プラン2020』を策定。

【現状と課題】

- | | |
|--|--|
| <p>① 下水道施設の整備状況と老朽化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約8,200kmの下水道本管のうち、今後20年間で69%が50年を経過するため、効率的かつ計画的な老朽化対策が必要。 | <p>④ 循環型社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有施設の使用電力量のうち、約20%を下水道施設で使用。 ・下水道は多くの資源・エネルギーポテンシャルが存在。 ・創エネルギー・省エネルギーの両面からの対策が必要。 |
| <p>② 下水道施設における雨水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10年確率降雨を目標として、雨水拡充管を中心としたハード整備を進めることが必要。 ・局所的な集中豪雨の対応として、減災の視点を持ち、ハード・ソフト両面での対策が必要。 | <p>⑤ 経営環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費・建設事業費は今後増加の見込み。 ・今後、使用料収入が減少の見込み。 ・ベテラン職員の退職増等による技術力の低下。 ・財務体質の強化、人材育成、技術継承が必要。 |
| <p>③ 水質改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川水量に占める処理水量の割合が大きい。 ・合流式下水道の改善が必要。 | |

第2章 中期経営プラン2020の位置づけと取組方針

【中期経営プラン2020の位置づけ】



【基本方針と基本目標（下水道ビジョン2020より）】

● 基本方針

次世代へ良好な「暮らし」「環境」「資産と技術」をつなぎます

● 基本目標

- I 安全で安心な市民生活を維持します
- II 環境に与える負荷の低減に努めます
- III 健全で持続可能な経営を目指します

【5年間の取組方針】

<取組方針1>

いつまでも安心して暮らせる街にしていけるため、市民生活を支える下水道の**維持管理・改築を計画的かつ効率的に進めます。**

<取組方針2>

災害に強いまちづくりを目指して、大雨などの自然災害による被害を軽減するよう、**ハード・ソフトの両面で都市基盤の強靱化を進めます。**

<取組方針3>

清らかな水環境を保全するとともに、**下水道エネルギーや資源の有効利用**に努め、**循環型社会へ貢献**します。

<取組方針4>

良質な下水道サービスを継続して提供できるよう**経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努め、将来の下水道の担い手を育成**します。

第3章 主要施策の展開

【基本目標Ⅰ】安全で安心な市民生活を維持します

【施策目標1】下水道機能の維持向上

取組方針1

◆ 下水道施設の維持管理（計画事業費973億円）

- 管路の維持管理
 - ⇒ 調査・修繕による延命化
- 処理施設の維持管理
 - ⇒ 安定した下水処理と点検・修繕による延命化

◆ 下水道施設の再構築（計画事業費692億円）

- 管路の改築
- 水再生プラザ・ポンプ場の改築
- 西部SC焼却炉（1・2号炉）の改築

【施策目標2】災害に強い下水道の実現

取組方針2

◆ 下水道施設の災害対策（計画事業費165億円）

- (ハード対策)
 - 雨水ポンプ場の整備
 - 雨水拡充管の整備
 - 協働による雨水流出抑制の推進
 - 管路の耐震化
 - 水再生プラザ・ポンプ場の耐震化
 - バックアップシステムの構築
- (ソフト対策)
 - 大雨に備えた情報提供
 - 地震時等における下水道事業継続性確保

【基本目標Ⅱ】環境に与える負荷の低減に努めます

【施策目標3】清らかな水環境の保全と創出

取組方針3

◆ 下水道整備と水質改善（計画事業費49億円）

- 下水道整備
- 合流式下水道の改善
- 処理の高度化の推進

【施策目標4】循環型社会への貢献

取組方針3

◆ 下水道エネルギー・資源の有効利用

- (計画事業費5億円)
- 下水道エネルギーの有効利用
- 下水汚泥の有効利用

5年間の事業費

◆ 建設事業費 911億円 (前プラン比 +25.3%)

既存の下水道機能を維持するための**再構築事業を最優先**とし、災害対策、エネルギーの有効利用など、**優先度の高い事業を厳選**した。

◆ 維持管理費 973億円 (前プラン比 +19.4%)

施設の適切な維持管理のため、**調査・修繕費用を大幅に増額**し、可能な限り施設の延命化を図ることで、トータルコストの縮減に努める。

第4章 健全で安定した経営への取組

【基本目標Ⅲ】健全で持続可能な経営を目指します

【施策目標5】経営基盤の強化

取組方針4

◆ 財務体質の強化

- 施設の延命化とトータルコストの縮減
- 民間委託の推進(民間活力の利用の促進)
- 他の事業との連携
- 財源確保の取組
- 適正な受益者負担の在り方の検討

◆ 組織力の向上

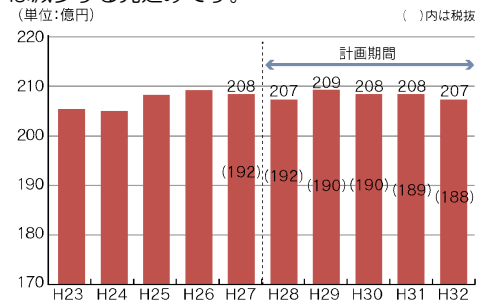
- 技術・知識を高める機会の充実
- 技術交流の推進
- 危機管理対応能力の強化

中期財政見通し

< 主要な収入の見通し >

◆ 下水道使用料

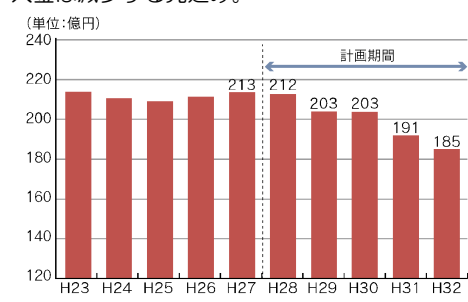
節水意識の高まりなどにより、下水道使用料は減少する見込みです。



(H27末) 208億円 → (H32末) 207億円

◆ 一般会計繰入金

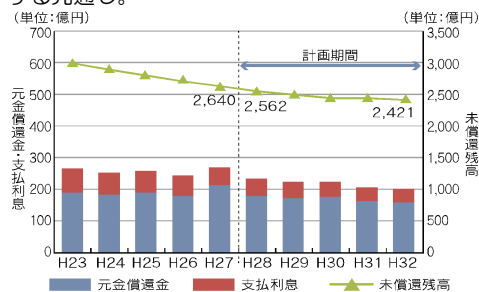
企業債元利償還金の減少に伴い、一般会計繰入金は減少する見込み。



(H23~H27) 1,056億円 → (H28~H32) 994億円

< 元利償還金・未償還残高・資金の見通し >

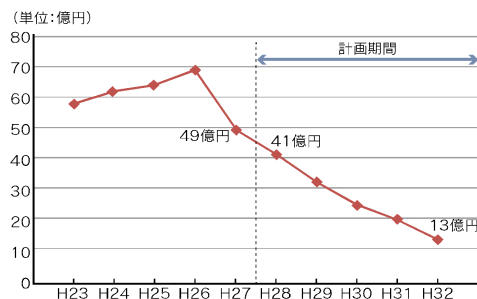
◆ 企業債元利償還金・企業債未償還残高
再構築事業の増加に伴い、企業債の新規発行額は増加するが、未償還残高は減少する見込み。また、元利償還金は、高い水準にあるが、減少する見通し。



元金償還金 (H23~H27) 1,292億円 → (H28~H32) 1,083億円
未償還残高 (H27末) 2,640億円 → (H32末) 2,421億円

◆ 累積資金残高

事業の選択と集中、維持管理の効率化策などに取り組みものの、使用料収入の減少や調査修繕費用の増加により資金残高は減少する見込み。



(H27末) 49億円 → (H32末) 13億円

第5章 下水道サービスの向上

「情報提供」による市民理解の促進

◆ 次世代の担い手となる子どもたちへの環境教育の充実

- 小学校へのお出前授業や見学会



下水道科学館フェスタ



パネル展

◆ 下水道科学館による取組

- 下水道科学館のリニューアル
- 下水道科学館フェスタの開催
- 子どもたちが学べる機会の提供

◆ その他の広報活動の充実

- パネル展示
- 下水道に関する写真募集
- GKPやホームページなどの活用

「市民参加」によるニーズの把握

◆ 下水道モニター制度の充実

- 施設見学、ワークショップ、アンケート調査など



下水道モニター制度

◆ 出前講座制度の活用

- 分かりやすい情報提供
- 対話によるニーズの把握

◆ その他広聴活動の充実

- 下水道科学館来館者などへのアンケート調査
- パブリックコメントの活用
- ホームページを活用した意見募集
- 下水道モニター経験者などの市民参加

第6章 進行管理

「札幌市下水道事業中期経営プラン2020」を着実に実行するため、**施策ごとに達成目標を設定し、年度毎に公表し、プランの進行管理を行います。**

札幌市下水道事業中期経営プラン2015

Do (実行) 【2011年~2015年】

Check (評価)
Action (見直し) 内部評価・外部意見
Plan (プランの策定)

【主な達成目標】

施策	指標	単位	H27末	H32末
下水道施設の維持管理	下水道本管詳細調査延長	km	564 (H23+H27)	1,060 (H28+H32)
下水道施設の再構築	管路改築延長	km	46 (H23+H27)	119 (H28+H32)
下水道施設の災害対策	雨水拡充管整備延長	km	197.7	204.3
下水道施設の災害対策	目標放流水質達成率	%	100	100
下水道工場の水質改善	目標放流水質達成率	%	100	100
下水道工場の資源の有効利用	下水道エネルギーを活用した設備の導入件数	箇所	2 (H23+H27)	4 (H28+H32)

札幌市下水道事業中期経営プラン2020

Do (実行) 【2016年~2020年】

Check (評価)
Action (見直し) 内部評価・外部意見
Plan (プランの策定)

次期プラン

【参考】中期経営プラン2015の実施状況

◆ 事業計画の実施状況

達成目標については、概ね目標を達成した。一部、全体事業調整などにより目標を達成していない項目があるが、プラン2020で実施予定。

◆ 財政計画の実施状況

企業債の支払利息の減少、経営の効率化を進めたことなどにより、累積資金残高は当初見込みと比較して好転。